

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：徳島県
農業委員会名：藍住町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	439	97				536
経営耕地面積	280	234	224	10		514
遊休農地面積	0.13	0.12				0.25
農地台帳面積	439	97				536

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	450	農業就業者数	702	認定農業者	106
自給的農家数	182	女性	320	基本構想水準到達者	20
販売農家数	268	40代以下	73	認定新規就農者	0
主業農家数	121	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	23			集落営農経営	—
副業的農家数	124			特定農業団体	—
				集落営農組織	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	536 ha	153 ha	28.5 %
課 題	農地の集積面積は年々増加しているが、農地が分散化傾向にあり、面的まとまりのある農地を集積することにより、経営の効率化を図る必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
96 ha	153 ha	52 ha	159.4 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸付け、借受け調査(12月から1月)を行い、担い手等への農地の利用調整活動を(2月から3月)を行う
活動実績	農地の貸付け、借受けについての調査を実施し、担い手等に農地の利用調整活動(2月以降)を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積以上に担い手等に農地の集積を図ることができ、一定の成果を上げることができた
活動に対する評価	関係機関と連携し農地の利用調整活動を行った結果、目標以上に担い手等へ農地の集積を図ることができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	0.50 ha	0.00 ha
課 題	新規参入者が一定の農業所得を得るための農地面積を確保することが困難		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.50 ha	0.00 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町のホームページや関係機関を通じて情報を通年提供
活動実績	関係機関を通じて情報を通年提供

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動は行ってきたが、目標を達成することはできなかった
活動に対する評価	引き続き、関係機関と連携し、新規参入者の促進を図る

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	536 ha	0.25 ha	0.05 %
課 題	遊休農地の多くは低地による排水難等により生産性の低い農地であり、借手が見つからない		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.40 ha	0.15 ha	37.5 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	6 人		7月～9月	10月～11月	
		調査方法	推進委員による各担当地区の農地パトロールを7月から9月にかけて実施 調査結果に基づき事務局が現地調査を11月に行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 12月～2月				
	その他の活動	推進委員を中心に農業委員と連携し、日頃から巡視活動を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		6 人	9月～11月		11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月		調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数： 2 筆		調査数： 0 筆		調査数： 0 筆
		調査面積： 0.25 ha		調査面積： 0.00 ha		調査面積： 0.00 ha
その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員が遊休農地の早期発見に随時取り組んだ					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積の遊休農地について解消までは至らなかったが、農地パトロールを実施することで発生防止につながっていると思われる
活動に対する評価	引き続き、遊休農地の解消活動を推進し、遊休農地の解消を図る

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	536 ha	0.00 ha
課 題	早期に違反転用を発見し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを行うために、農業委員が日頃より担当地区の転用等の状況について巡視活動を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会総会(5～6月)で検討し、担当地区のパトロール(7月～9月)を実施。違反転用を発見した場合には、事実を調査し指導・勧告を行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員が各担当地区の農地パトロール(9月～11月)を実施 また、違反転用を発見した場合は、指導を行い順次、転用申請を行っている
活動に対する評価	農地パトロールの実施及び転用指導が発生防止につながっていると思われる

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認及び内容審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地確認及び内容審査			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 30 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認及び内容審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地確認及び内容審査			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	286 件
		公表時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法： 農業委員会に備え付け	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	41 件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法： 農業委員会に備え付け	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	86 ha
		データ更新：	毎月の総会後に農地権利移動等の情報を更新
		公表：	農業委員会に備え付け
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会に備え付け